

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		茨城県		市町村類型	Ⅰ－２		指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)	
市町村名		潮来市		地方交付税種地	2-2		財政健全化等		歳入総額	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	実質収支比率		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)		
							財源超過	×	歳出総額	13,783,106	15,190,513	経常収支比率		83.9	82.3		
							首都	×	歳入歳出差引	1,028,183	1,387,898	(※1)		(85.2)	(86.8)		
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	44,890	108,453	標準財政規模		7,748,983	8,081,106		
							中部	×	実質収支	983,293	1,279,445	財政力指数		0.48	0.49		
人口		令和2年国調(人)		27,604		産業構造 (※5)		過疎	○	単年度収支	-296,152	323,271	公債費負担比率		13.5	12.4	
								山振	×	積立金	30	658,160	健全化判断比率				
								低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率		-	-	
住民基本台帳人口 (※7)		令05.01.01(人)		26,890		区分	令和2年国調	平成27年国調	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率		-	-
									うち日本人(人)	26,506	第1次	500	537	実質単年度収支	-296,122	981,431	実質公債費比率
		令04.01.01(人)		27,279		第2次	4.0	3.9			基準財政収入額	3,284,666	3,200,116	資金不足比率 (※4)			
									うち日本人(人)	26,901	第2次	3,802	4,255	基準財政需要額	6,798,618	6,780,441	
		増減率 (％)		-1.4		第3次	30.3	30.9			標準税収入額等	4,112,183	4,009,838				
									うち日本人(%)	-1.5	第3次	8,266	8,996	経常経費充当一般財源等	6,554,221	6,836,531	
面積 (km ²)		71.40				65.8	65.2			歳入一般財源等	10,231,090	11,037,373					
人口密度 (人/km ²)		387															
世帯数 (世帯)		10,774															
職員の状況 (※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		10,537,879	11,171,531					
	市区町村長	1	7,840		一般職員	197	619,959	3,147	うち公的資金		6,678,377	6,914,567					
	副市区町村長	1	6,080		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高 (臨時財政対策債除き)		5,549,991	5,849,190					
	教育長	1	5,500		うち技能労務職員	3	9,306	3,102	債務負担行為額 (支出予定額)		1,893,781	2,685,647					
	議会議長	1	3,270		教育公務員	-	-	-	収益事業収入		-	-					
	議会副議長	1	2,790		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高		-	-					
	議会議員	14	2,590		合計	197	619,959	3,147	積立金現在高	財政調整基金	1,173,620	1,173,590					
										減債基金	211,089	208,085					
									その他特定目的基金	2,131,529	1,967,329						
一般会計等の一覧																	
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業 (法適) の一覧		公営企業 (法非適) の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1)	一般会計	(2)	潮来市国民健康保険特別会計	(5)	潮来市下水道事業会計			(8)	鹿行広域事務組合一般会計	(18)	潮来市開発公社						
		(3)	潮来市介護保険特別会計	(6)	潮来市水道事業会計			(9)	鹿行広域事務組合養護老人ホーム事業特別会計	(19)	いたこ						
		(4)	潮来市後期高齢者医療特別会計	(7)	潮来市工業用水道事業会計			(10)	鹿行広域事務組合消防特別会計								
								(11)	鹿行広域事務組合火葬場事業特別会計								
								(12)	鹿行広域事務組合審査会事業特別会計								
								(13)	茨城県市町村総合事務組合一般会計								
								(14)	茨城県市町村総合事務組合県民交通災害共済事業特別会計								
								(15)	茨城租税債権管理機構								
								(16)	茨城県後期高齢者医療広域連合一般会計								
								(17)	茨城県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計								

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（*）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（-）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,164,511	21.4	3,164,428	41.2	普通税	3,157,286	99.8	-	
地方譲与税	143,247	1.0	143,247	1.9	法定普通税	3,157,286	99.8	-	
利子割交付金	1,144	0.0	1,144	0.0	市町村民税	1,469,818	46.4	-	
配当割交付金	16,635	0.1	16,635	0.2	個人均等割	48,325	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	13,176	0.1	13,176	0.2	所得割	1,256,418	39.7	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	78,448	2.5	-	
地方消費税交付金	653,297	4.4	653,297	8.5	法人税割	86,627	2.7	-	
ゴルフ場利用税交付金	33,618	0.2	33,618	0.4	固定資産税	1,371,712	43.3	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,355,912	42.8	-	
自動車取得税交付金	159	0.0	159	0.0	軽自動車税	94,882	3.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	220,874	7.0	-	
自動車税環境性能割交付金	13,819	0.1	13,819	0.2	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	53,901	0.4	53,901	0.7	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	24,317	0.2	24,317	0.3	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	23,751	0.2	23,751	0.3	目的税	7,225	0.2	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	566	0.0	566	0.0	法定目的税	7,225	0.2	-	
地方交付税	3,864,743	26.1	3,513,952	45.7	入湯税	7,142	0.2	-	
普通交付税	3,513,952	23.7	3,513,952	45.7	事業所税	-	-	-	
特別交付税	308,781	2.1	-	-	都市計画税	83	0.0	-	
震災復興特別交付税	42,010	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	
（一般財源計）	7,982,567	53.9	7,631,693	99.2	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,979	0.0	2,979	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	91,188	0.6	-	-	合計	3,164,511	100.0	-	
使用料	68,217	0.5	2,205	0.0					
手数料	93,163	0.6	-	-					
国庫支出金	2,722,490	18.4	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,001,788	6.8	-	-					
財産収入	82,470	0.6	52,524	0.7					
寄附金	330,396	2.2	-	-					
繰入金	174,550	1.2	-	-					
繰越金	1,387,898	9.4	-	-					
諸収入	151,935	1.0	150	0.0					
地方債	721,648	4.9	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	122,848	0.8	-	-					
歳入合計	14,811,289	100.0	7,689,551	100.0					

区分		令和4年度	令和3年度	
徴収率 （％）	現・計	99.1	97.2	98.9
	市町村民税	99.0	97.7	99.1
	純固定資産税	99.0	96.3	98.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,997,719	実質収支	77,812
下水道	793,612	再差引収支	69,501
上水道	203,228	加入世帯数（世帯）	4,158
工業用水道	-	被保険者数（人）	6,711
交通	-	被保険者	保険税（料）収入額
国民健康保険	237,599	1人当り	87
その他	763,280		国庫支出金
			保険給付費
			314

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	117,837	0.9	-	117,837	
総務費	1,643,411	11.9	38,858	1,144,476	
民生費	4,773,671	34.6	14,288	2,206,033	
衛生費	1,821,365	13.2	186,247	1,268,802	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	405,236	2.9	77,626	218,752	
商工費	181,016	1.3	17,337	130,320	
土木費	1,715,765	12.4	620,227	1,133,161	
消防費	558,908	4.1	35,492	532,644	
教育費	1,170,592	8.5	117,561	1,091,099	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	1,395,305	10.1	-	1,381,348	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	13,783,106	100.0	1,107,636	9,224,472	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,170,629	44.8	3,886,192	3,498,383	44.8
人件費	1,904,717	13.8	1,768,266	1,616,711	20.7
うち職員給	1,149,949	8.3	1,058,634	-	-
扶助費	2,870,607	20.8	736,578	500,324	6.4
公債費	1,395,305	10.1	1,381,348	1,381,348	17.7
元利償還金	1,395,305	10.1	1,381,348	1,381,348	17.7
うち元金	1,354,211	9.8	1,340,549	1,340,549	17.2
うち利子	41,094	0.3	40,799	40,799	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,504,841	47.2	4,948,036	3,055,838	39.1
物件費	2,368,370	17.2	1,728,121	1,526,884	19.5
維持補修費	96,165	0.7	87,302	59,157	0.8
補助費等	2,276,033	16.5	1,762,703	692,438	8.9
うち一部事務組合負担金	503,223	3.7	503,223	483,692	6.2
繰出金	1,000,879	7.3	788,190	777,359	10.0
積立金	341,784	2.5	225,410	-	-
投資・出資金・貸付金	421,610	3.1	356,310	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,107,636	8.0	390,244	-	-
うち人件費	27,306	0.2	27,306	-	-
普通建設事業費	1,107,636	8.0	390,244	-	-
うち補助	386,616	2.8	19,458	-	-
うち単独	660,261	4.8	368,243	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	13,783,106	100.0	9,224,472	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	14,811	13,783	1,028	983		10,538	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	14,811	13,783	1,028	983		10,538	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	潮来市国民健康保険特別会計	3,075	2,997	78	78					
2	潮来市介護保険特別会計	2,277	2,200	77	77					
3	潮来市後期高齢者医療特別会計	375	374	2	2					
4	潮来市下水道事業会計	1,298	1,257	40	304		6,662	6,016		法適用企業
5	潮来市水道事業会計	711	1,413	▲ 702	1,186		1,217	58		法適用企業
6	潮来市工業用水道事業会計	15	11	4	114		28			法適用企業
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	公営企業会計等				1,761		7,907	6,074		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	鹿行広域事務組合一般会計	55	51	4	4				
2	鹿行広域事務組合養護老人ホーム事業特別会計	188	178	10	10				
3	鹿行広域事務組合消防特別会計	1,907	1,852	55	55	23	357	91	
4	鹿行広域事務組合火葬場事業特別会計	134	115	18	18				
5	鹿行広域事務組合審査会事業特別会計	50	46	4	4	2			
6	茨城県市町村総合事務組合一般会計	16,052	16,031	21	14	113			
7	茨城県市町村総合事務組合県民交通安全審判済事業特別会計	88	87	1	1	8			
8	茨城租税債権管理機構	468	242	226	226				
9	茨城県後期高齢者医療広域連合一般会計	1,041	1,037	4	4				
10	茨城県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	368,351	355,170	13,181	13,181	2,368			
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				13,517		357	91	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	潮来市開発公社	0	31	20						
2	いたこ	29	297	13						
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			33						

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
元利償還金		1,500,389	1,387,560	1,395,305	21.5
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	580,514	578,099	546,107	8.4
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	20,442	21,149	24,144	0.4
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	-	-	-	-
	一時借入金の利子	-	-	-	-
合計		(A) 2,101,345	1,986,808	1,965,556	
内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
	利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 9,013	10,388	9,574		
標準財政規模	(C) 7,828,343	8,081,106	7,748,983		
算入公債費等の額	(D) 1,455,790	1,327,191	1,246,545		
	(C)－(D) 6,372,553	6,753,915	6,502,438		
実質公債費比率		(単年度)	10.0	9.6	10.9
((A)－(B)＋(D)))／((C)－(D))×100		(3ヵ年平均)	9.7	9.8	10.1

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	26,890	人(R5.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	積	26,506	人(R5.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面積		71.40	km ²	実	質	公	債	費	比	率	10.1
歳入総額		14,811,289	千円	将	来	負	担	比	率	40.4	%
歳出総額		13,783,106	千円	市	町	村	類	型	H30	I-2	R01
実質収支		983,293	千円	(	年	度	毎	)	R03	I-2	R04
標準財政規模		7,748,983	千円								
地方債現在高		10,537,879	千円								

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

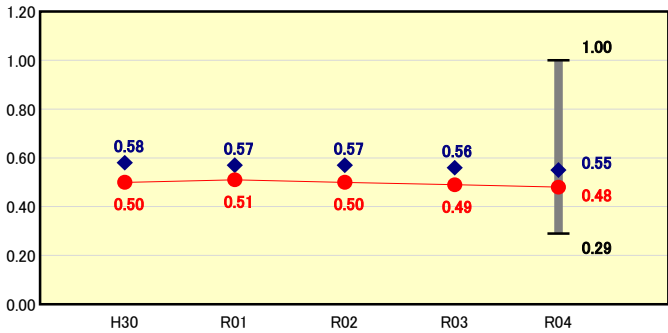
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

財政力指数 [0.48]



類似団体内順位 49/82

全国平均 0.49

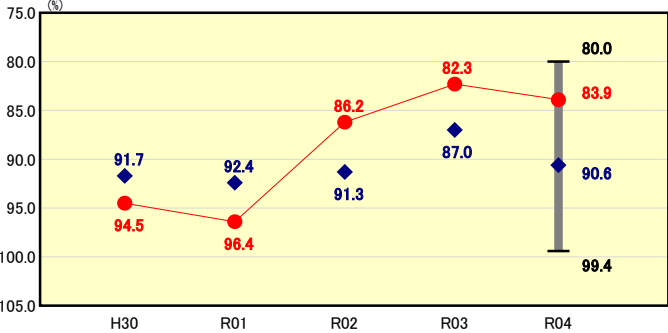
茨城県平均 0.68

財政力指数の分析欄

類似団体平均と比較すると0.07ポイント低く、全国平均とほぼ同様であるが、茨城県平均からは0.20ポイント低い指数となっている。近年は、ほぼ横ばいの数値で推移しており、令和2年度においては、財政調整基金の減などにより前年度より低い数値となった。引き続き、税収入の確保や企業誘致の推進等に努め、財政基盤の強化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.9%]



類似団体内順位 5/82

全国平均 92.2

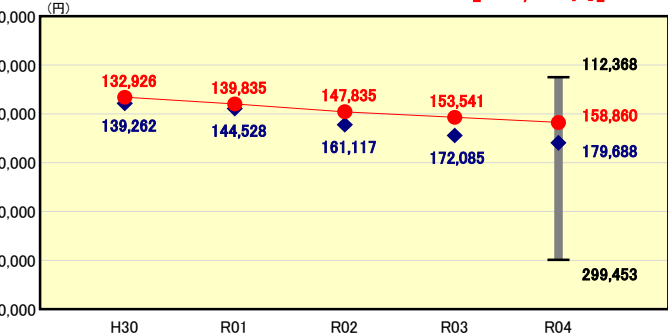
茨城県平均 91.6

経常収支比率の分析欄

類似団体平均と比較すると6.7ポイント低く、茨城県平均と比較すると7.7ポイント低く、全国平均からは8.3ポイント低い指標となっている。令和4年度は、新型コロナウイルスによる事業の中止により他団体よりも低い数値であるが、事業の再開などにより経常収支比率は1.6ポイント上昇した。今後、社会保障関係経費の増加が見込まれるが、公債費の抑制に努める等、経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [158,860円]



類似団体内順位 24/82

全国平均 160,081

茨城県平均 142,493

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

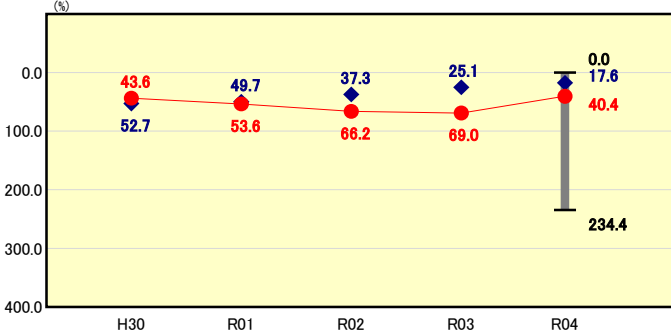
類似団体平均と比較すると、20,828円低く、茨城県平均と比較すると、16,367円高く、全国平均からは1,201円高い金額となっている。人件費については、定員管理計画に基づく職員数の削減を進めてきた効果は出ていると思われる。一方、物件費については、公共施設の老朽化などによる維持管理に係る経費が上昇傾向にあり、今後も費用対効果を検証しながら、より効率的な事業の実施や施設の管理を行えるように努めていく。

令和4年度

茨城県潮来市

将来負担の状況

将来負担比率 [40.4%]



類似団体内順位 53/82

全国平均 8.8

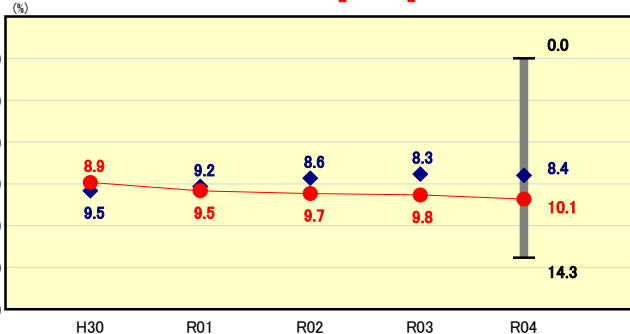
茨城県平均 22.4

将来負担比率の分析欄

類似団体と比較すると、22.8ポイント高く、茨城県平均と比較すると18ポイント高く、全国平均からは31.6ポイント高い比率となっている。令和3年度から令和4年度にかけて、将来負担比率は28.6ポイント減少している。減少の要因は、地方債残高の減少、充当可能基金の増加である。今後も義務的経費の増加や、財政調整基金の減少が見込まれることから、施策の厳選や事務事業の見直し等により、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.1%]



類似団体内順位 57/82

全国平均 5.5

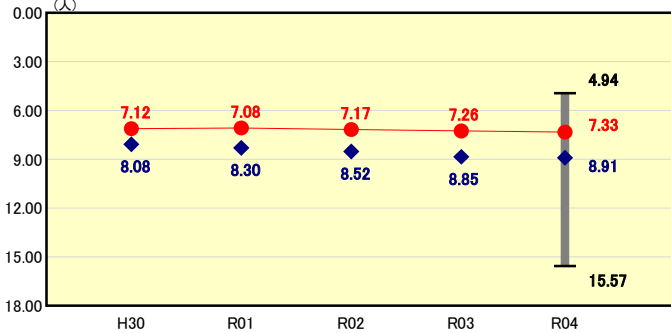
茨城県平均 6.4

実質公債費比率の分析欄

類似団体平均と比較すると1.7ポイント高く、茨城県平均と比較すると3.7ポイント高く、全国平均から4.6ポイント高い比率となっている。東日本大震災全国緊急防災施策等償還費や合併特例債償還費等に係る基準財政需要額の減により、実質公債費比率は高くなった。今後も、地方債の新規発行の抑制に努めていく。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [7.33人]



類似団体内順位 21/82

全国平均 8.25

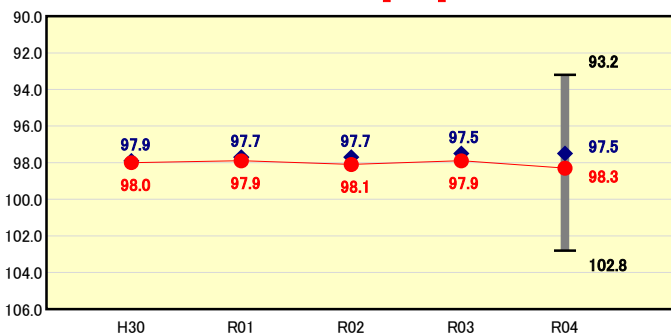
茨城県平均 7.21

人口1,000人当たり職員数の分析欄

類似団体平均と比較すると、1.58人少なく、茨城県平均と比較すると0.12人多く、全国平均からは0.92人少ない人数となっている。人口3万人弱の地方自治体としては、定員管理計画に基づいて職員数の抑制を行ってきた効果が出ていると思われる。退職者の人数と、新規採用者と再任用者を合わせた人数がほぼ同数となるように管理していく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [98.3]



類似団体内順位 52/82

全国市平均 98.7

全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均と比較すると0.8ポイント高く、全国市平均と比較すると0.4ポイント低い状況である。ほぼ横ばいの推移となっており、今後も、職務・職責に応じた適正な給与体系の構築に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

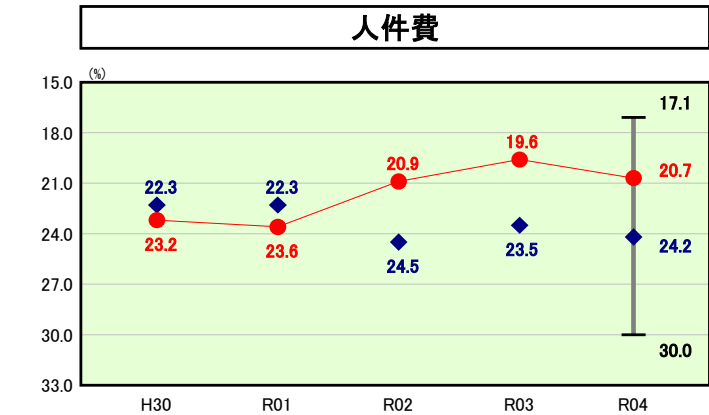
経常収支比率の分析

人	口	26,890	人(R5.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
う	ち	日	本	人	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%			
面	積	71.40	km ²	実	質	公	債	費	比	率	10.1	%					
歳	入	総	額	14,811,289	千	円	将	来	負	担	比	率	40.4	%			
歳	出	総	額	13,783,106	千	円	市	町	村	類	型	H30	I-2	R01	I-2	R02	I-2
実	質	収	支	983,293	千	円	(	年	度	毎	)	R03	I-2	R04	I-2		
標	準	財	政	規	模	7,748,983	千	円									
地	方	債	現	在	高	10,537,879	千	円									

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口に基づいている。

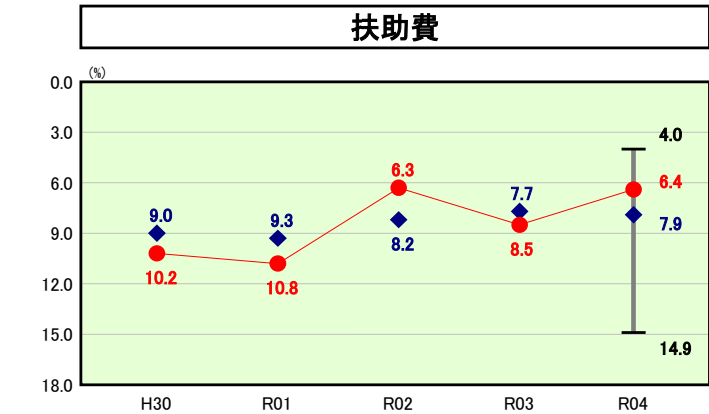
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 13/82 全国平均 25.9 茨城県平均 24.9

人件費の分析欄

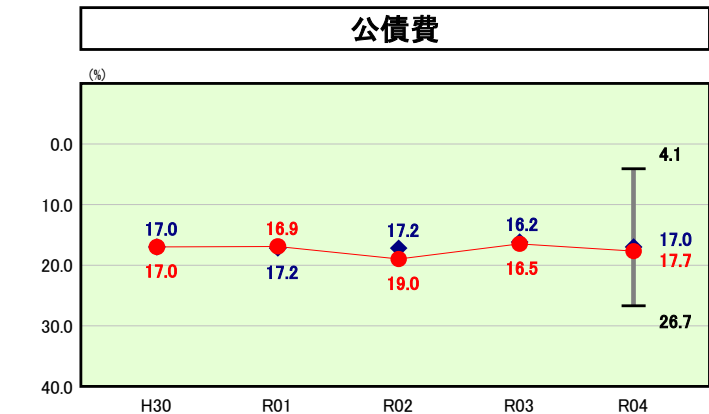
類似団体平均と比較すると、3.5ポイント低く、茨城県平均と比較すると4.2ポイント低く、全国平均からは5.2ポイント低い数値となっている。新型コロナウイルスにより中止になっていた事業が再開したことから人件費が増加したと考えられる。今後も適正な定員管理や階層別職員数の平均化等を進めていき、人件費の増加を抑制していく。



類似団体内順位 19/82 全国平均 12.5 茨城県平均 10.6

扶助費の分析欄

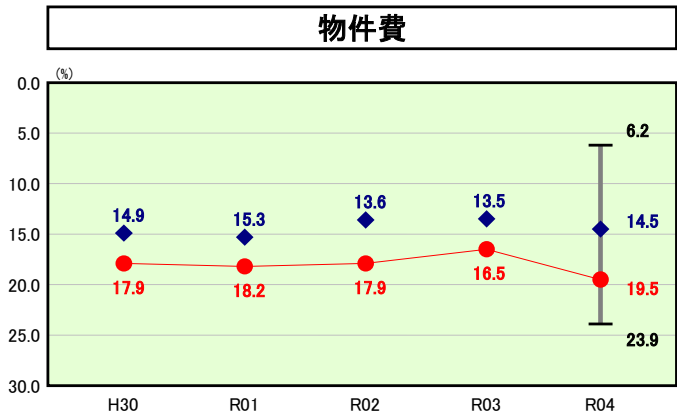
類似団体平均と比較すると1.5ポイント低く、茨城県平均と比較すると4.2ポイント低く、全国平均からは6.1ポイント低い数字となっている。昨年度と比較して減少した要因は新型コロナウイルスによる福祉費が減少したためである。また生活保護費や保育所費は上昇傾向にあるため、審査や給付において適正を見極めながら、経費の増加につながらないように努めていく。



類似団体内順位 52/82 全国平均 16.0 茨城県平均 15.1

公債費の分析欄

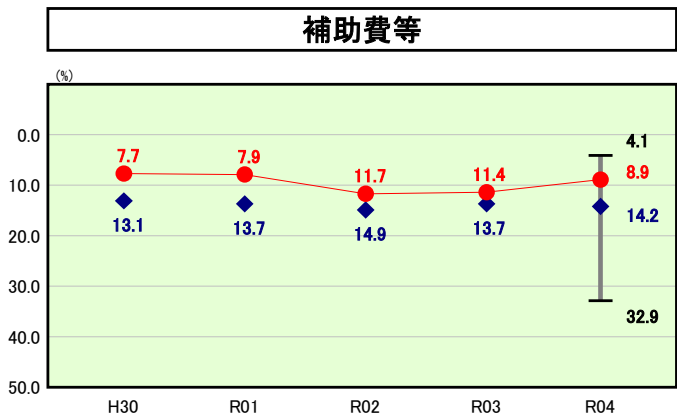
類似団体平均と比較すると0.7ポイント高く、茨城県平均と比較すると2.6ポイント高い、全国平均と比べると1.7ポイント高い数値となっている。昨年度から増加した要因として、経常収入の減少による相対的な上昇である。近年は、地方債の新規発行額を元利償還金額以内とする等、公債費の抑制に努めており、今後も、緊急性や優先順位を十分検討し、また、基金等も活用しながら、起債に大きく頼ることのない財政運営に努めていく。



類似団体内順位 78/82 全国平均 14.9 茨城県平均 16.8

物件費の分析欄

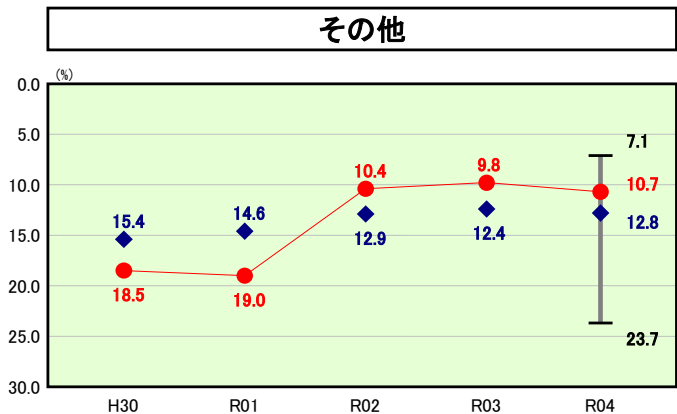
類似団体平均と比較すると5.0ポイント高く、茨城県平均と比較すると2.7ポイント高く、全国平均からは4.6ポイント高い数値となっている。公共施設の維持管理に係る経費が上昇傾向にあり、その中でも市単独で管理している一般廃棄物処理施設の修繕等に多くの費用を要しており、その他の公共施設とともに、潮来市公共施設等総合管理計画に基づきながら、適正な維持管理に努める。



類似団体内順位 16/82 全国平均 10.5 茨城県平均 11.9

補助費等の分析欄

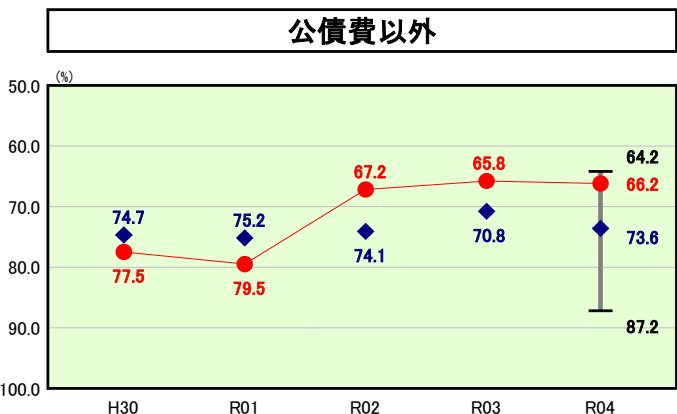
類似団体平均と比較すると5.3ポイント低く、茨城県平均から3.0ポイント低く、全国平均からは1.6ポイント低い数値となっている。減少の要因として、新型コロナウイルス感染症対策関連経費が減少したためである。今後、補助金や負担金については、各審議会等で内容を精査し、適正な執行を図っていき、補助金・負担金の適正化に努めていく。



類似団体内順位 17/82 全国平均 12.4 茨城県平均 12.3

その他の分析欄

類似団体平均と比較すると、2.1ポイント低く、茨城県平均と比較すると1.6ポイント低く、全国平均からは、1.7ポイント低い数値となっている。昨年度に比べ、経常収入の減少により相対的に上昇した。



類似団体内順位 2/82 全国平均 76.2 茨城県平均 76.5

公債費以外の分析欄

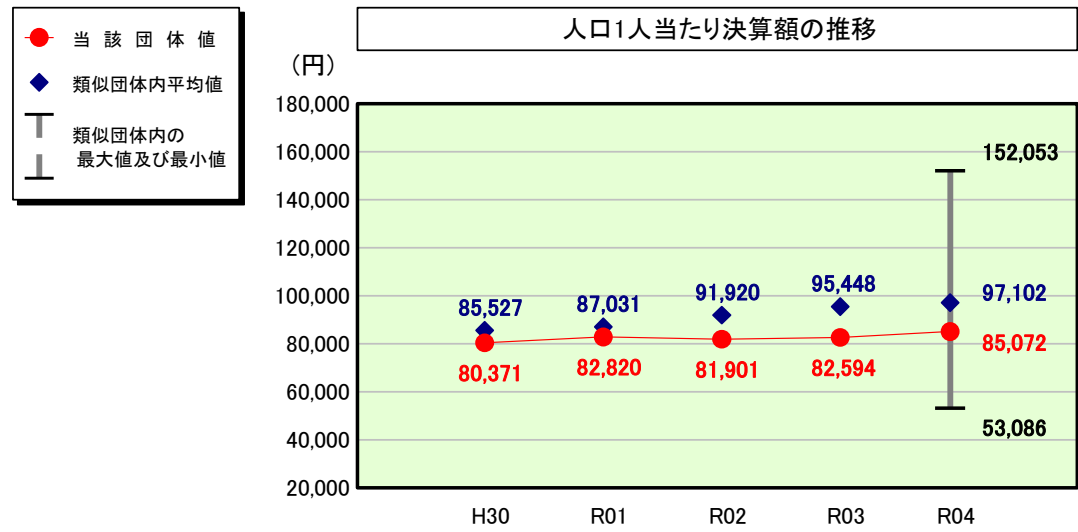
類似団体平均と比較すると、7.4ポイント低く、茨城県平均と比較すると、10.3ポイント低く、全国平均からは10.0ポイントほど低い。昨年度と比べ新型コロナウイルス感染症により中止になっていた事業が増加したため増加した。また、一般廃棄物処理施設に係る物件費などは増加傾向にあり、今後も適正な人員管理や事務事業の見直しにより、経常経費の削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

茨城県潮来市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

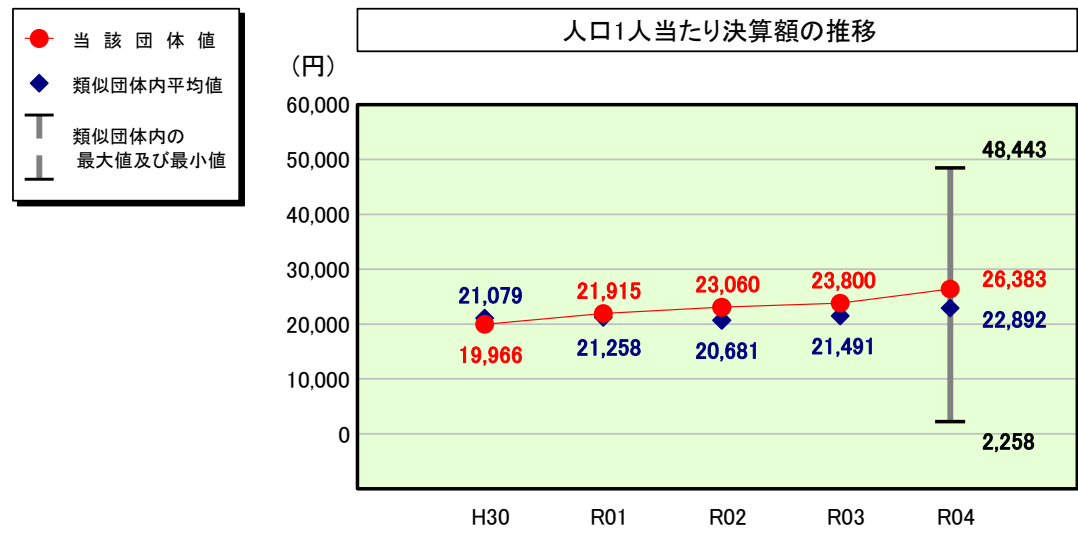
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,904,717	70,834	88,339	▲ 19.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	375,835	13,977	7,842	78.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	6,382	237	2,321	▲ 89.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	5,140	191	10	1,810.0
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	93,021	3,459	2,936	17.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	27,306	1,015	1,649	▲ 38.4
▲退職金	▲ 124,820	▲ 4,642	▲ 5,997	▲ 22.6
合計	2,287,581	85,072	97,102	▲ 12.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.33	8.91	▲ 1.58
ラスパイレス指数	98.3	97.5	0.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

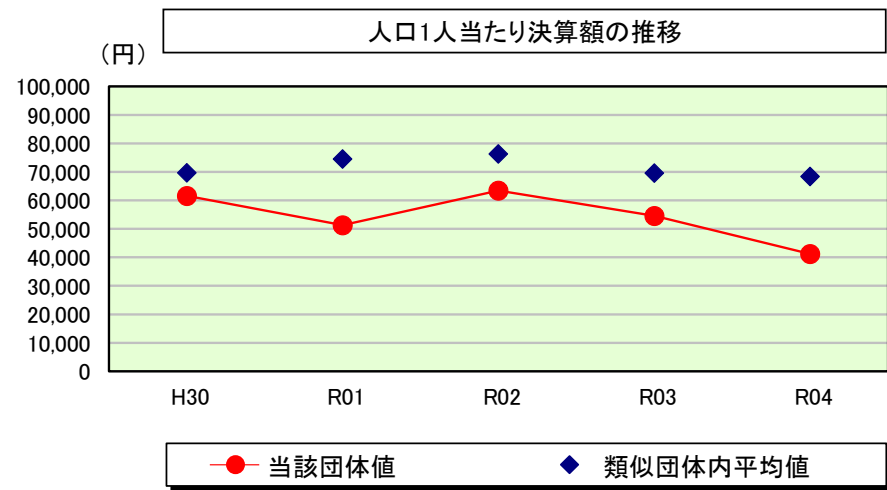


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,395,305	51,889	55,264	▲ 6.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	19	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	546,107	20,309	18,522	9.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	24,144	898	2,744	▲ 67.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	519	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 9,574	▲ 356	▲ 3,996	▲ 91.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,246,545	▲ 46,357	▲ 50,182	▲ 7.6
合計	709,437	26,383	22,892	15.2

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

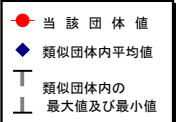
		当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H30		1,746,717	61,569	4.7	69,729	1.8	2.9
	うち単独分	1,015,736	35,803	11.4	38,908	14.0	▲ 2.6
R01		1,434,903	51,338	▲ 16.6	74,581	7.0	▲ 23.6
	うち単独分	854,026	30,555	▲ 14.7	41,563	6.8	▲ 21.5
R02		1,751,428	63,428	23.5	76,347	2.4	21.1
	うち単独分	965,849	34,978	14.5	41,762	0.5	14.0
R03		1,489,414	54,599	▲ 13.9	69,604	▲ 8.8	▲ 5.1
	うち単独分	1,050,850	38,522	10.1	36,247	▲ 13.2	23.3
R04		1,107,636	41,191	▲ 24.6	68,410	▲ 1.7	▲ 22.9
	うち単独分	660,261	24,554	▲ 36.3	35,086	▲ 3.2	▲ 33.1
過去5年間平均		1,506,020	54,425	▲ 5.4	71,734	0.1	▲ 5.5
	うち単独分	909,344	32,882	▲ 3.0	38,713	1.0	▲ 4.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表（住民一人当たりのコスト）

令和4年度

茨城県潮来市

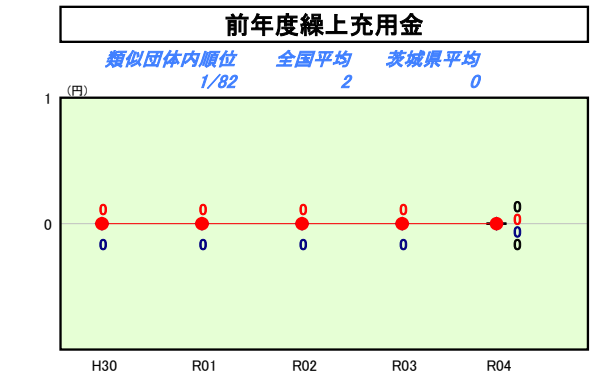
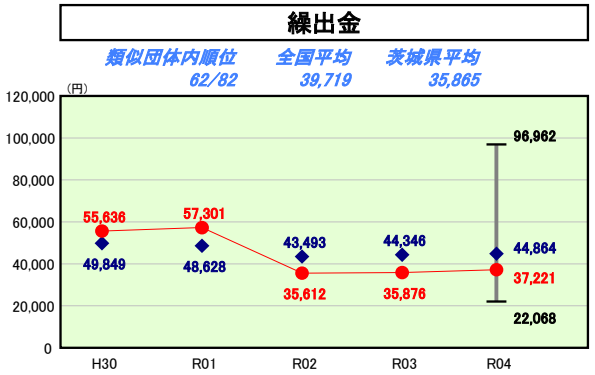
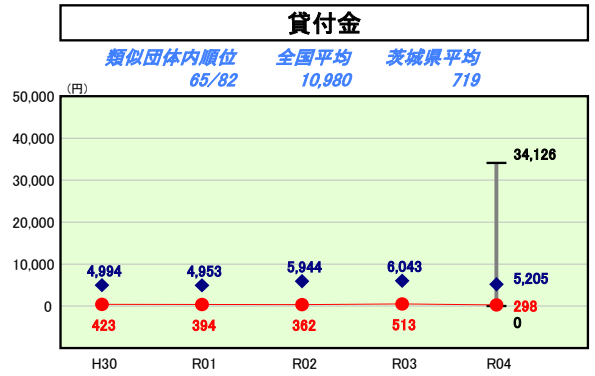
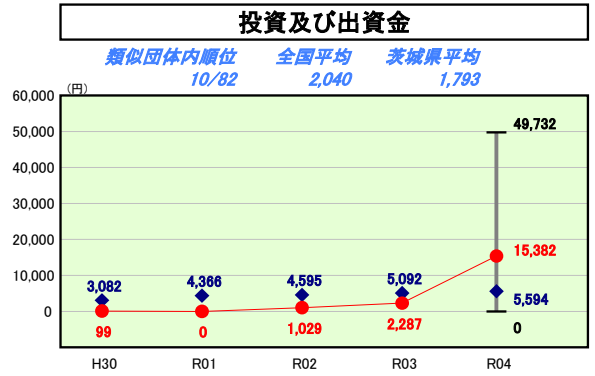
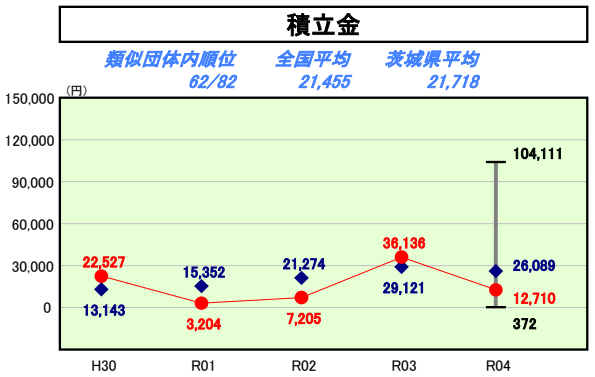
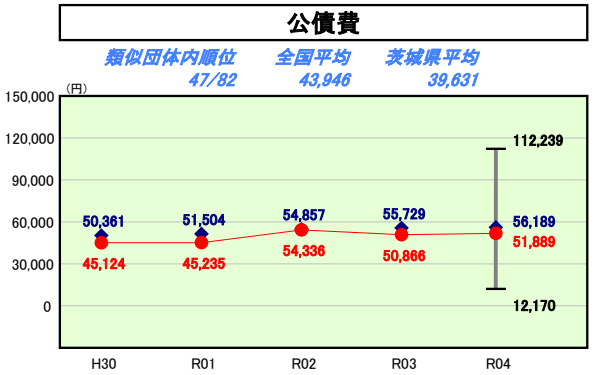
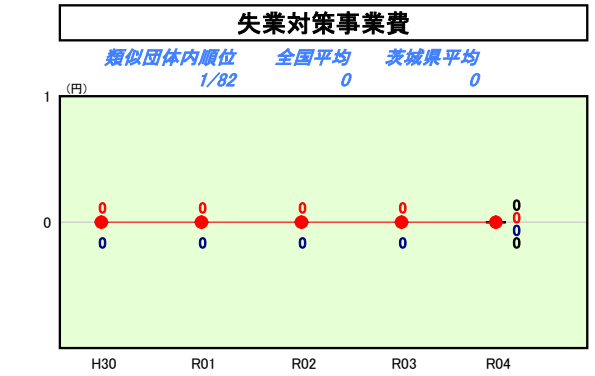
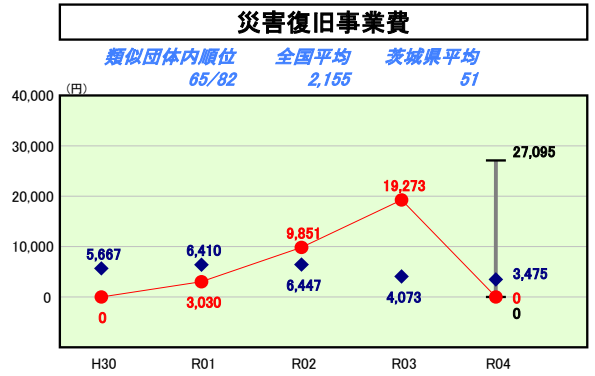
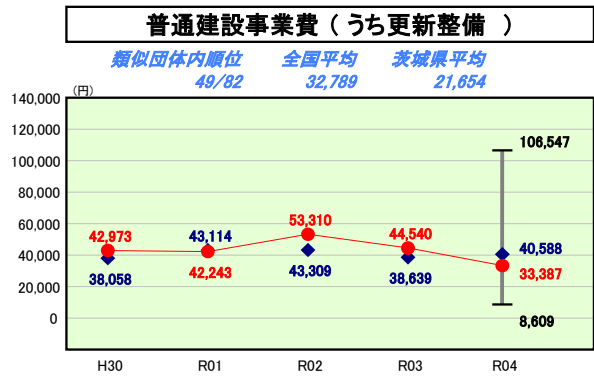
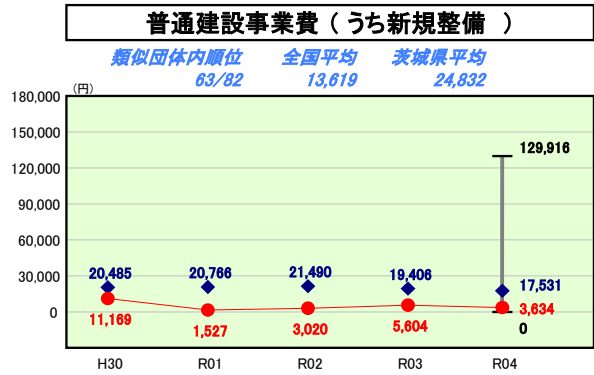
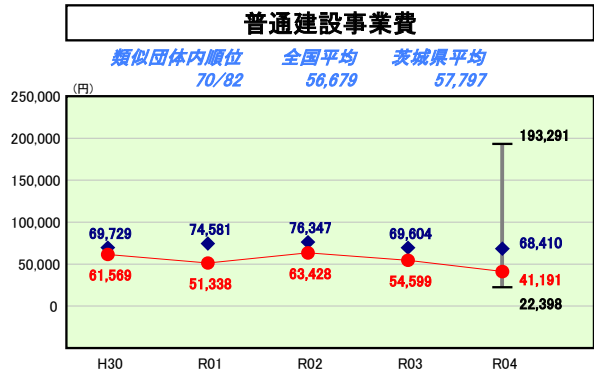
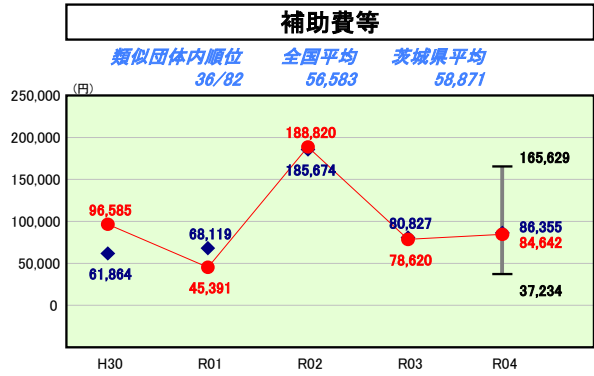
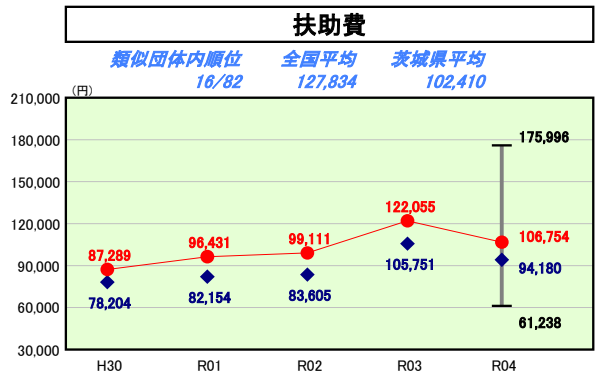
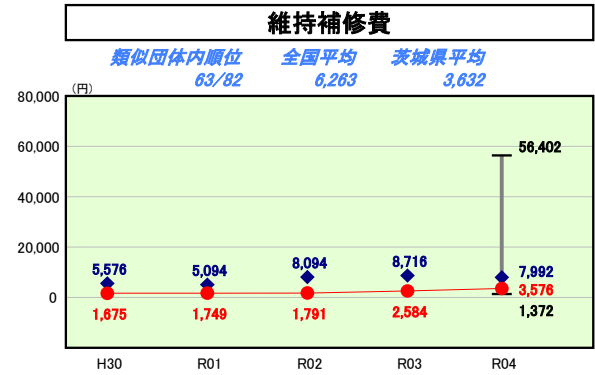
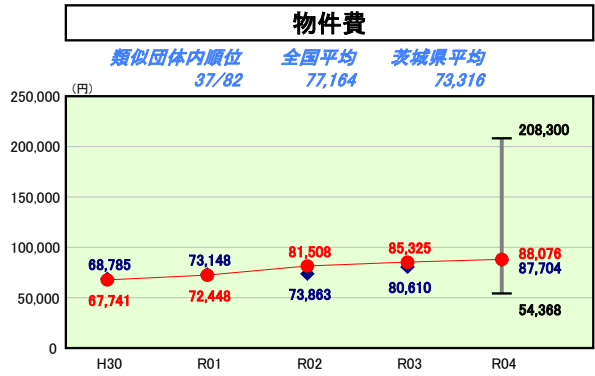
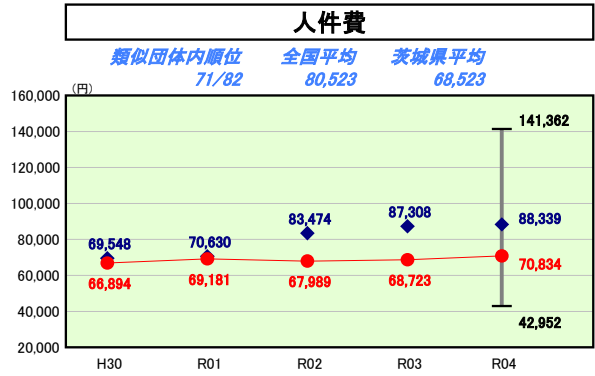
人	26,890	人(R5.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	26,506	人(R5.1.1現在)	連	結	実	赤	字	比	率
面	71.40	km ²	実	公	債	費	比	率	10.1
歳入総額	14,811,289	千円	将	来	負	担	比	率	40.4
歳出総額	13,783,106	千円	市	町	村	類	型	H30	I-2
実質収支	983,293	千円	(	年	度	毎	)	R03	I-2
標準財政規模	7,748,983	千円						R01	I-2
地方債現在高	10,537,879	千円						R02	I-2
								R04	I-2



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

人件費は住民一人あたり70,834円となっており、類似団体の平均と比較すると大幅に少ない。引き続き抑制に努める。補助費等は前年度と比較すると、6,022円増加しており住民税非課税世帯等給付金が増加の主な要因である。普通建設事業については新規整備に係る経費、更新設備に係る経費ともに上昇している。今後も公共施設の維持補修に多額の経費が必要になることが予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正な管理を行っていく。扶助費は前年度と比較して前年と比較して15,301円減少しており、新型コロナウイルス感染症関連経費が減少したためである。義務的経費や公共施設の維持管理に係る費目は類似団体と比較しても高い傾向にあり、今後も施策の厳選や優先順位の検討等を行い適正な歳出に努めていく。災害復旧費に関しては震災復興特別交付税に関連する事業が令和3年度に終了したことから皆減となった。積立金については、令和3年度に災害復旧工事のため一時的に基金から支出していた事業費が交付されたことで基金から一時的に支出していた金額を再度積立たことで一時的に増加したため、令和4年度と比較した場合23,426円減少した。投資及び出資金に関しては物価高騰への対策として、水道基本料金の減免を行うため一般会計から水道事業会計へ繰出しを行ったため昨年と比較し、13,095円増加した。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

茨城県潮来市

人	26,890	人(R5.1.1現在)	実	赤	比	率	-	%
うち日本人	26,506	人(R5.1.1現在)	連	結	実	赤	字	比
面	71.40	km ²	実	公	債	費	比	率
歳入総額	14,811,289	千円	将	来	負	担	比	率
歳出総額	13,783,106	千円	市	町	村	類	型	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2
実質収支	983,293	千円	(	年	度	毎	)	R03 I-2 R04 I-2
標準財政規模	7,748,983	千円						
地方債現在高	10,537,879	千円						

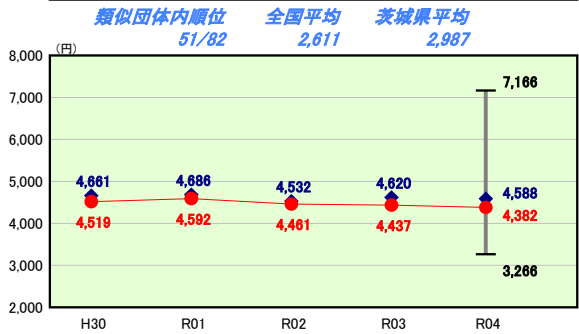


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

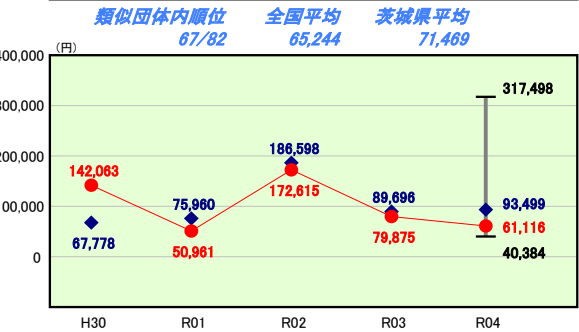
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

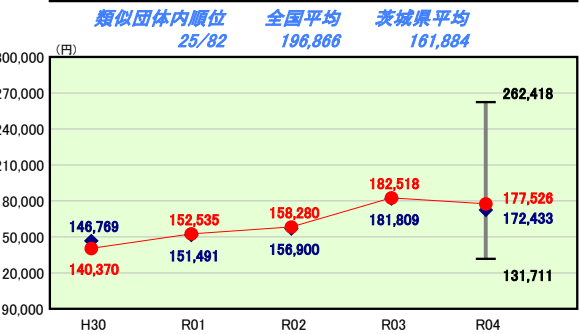
議会費



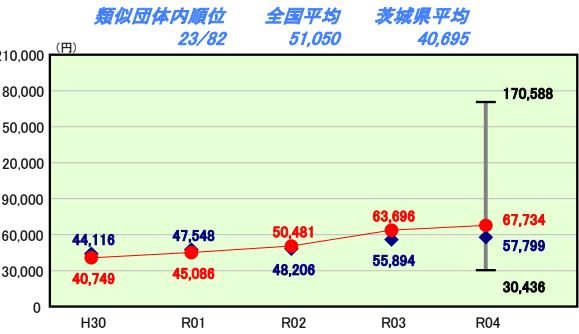
総務費



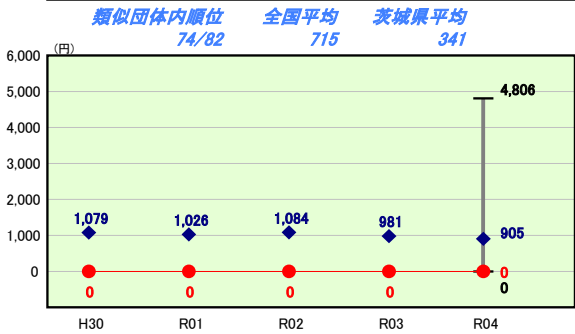
民生費



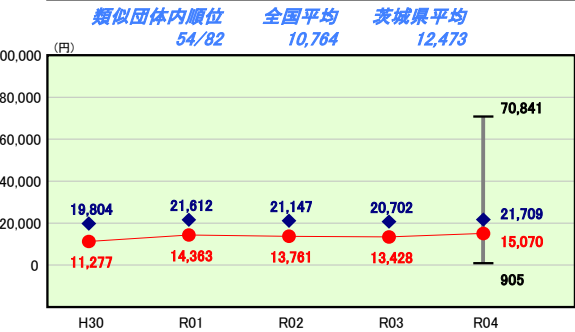
衛生費



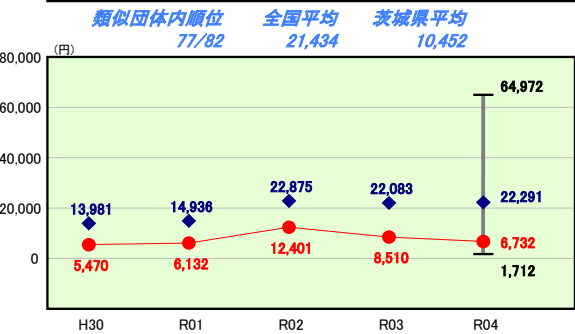
労働費



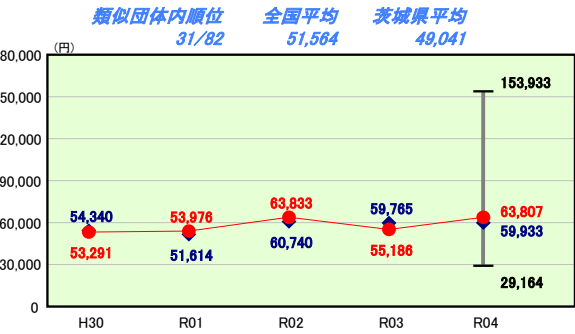
農林水産業費



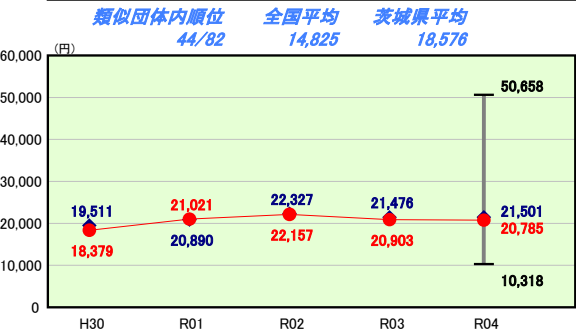
商工費



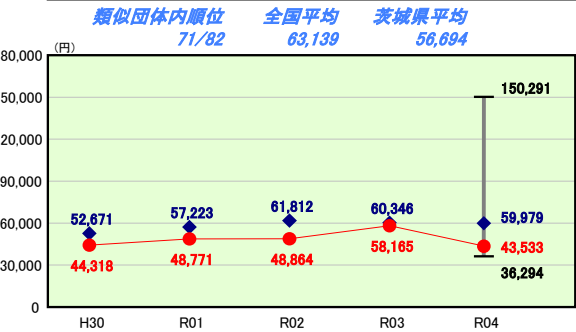
土木費



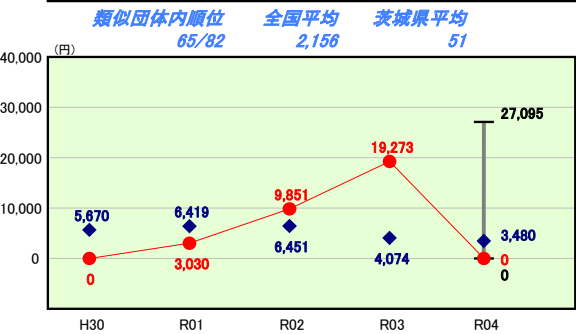
消防費



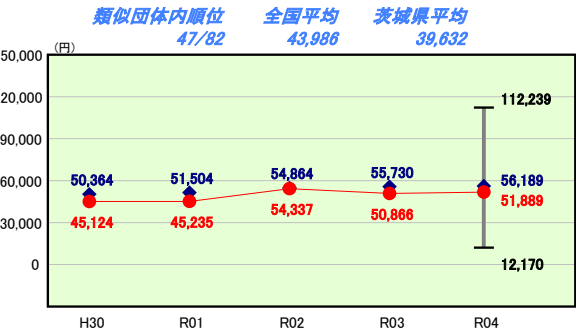
教育費



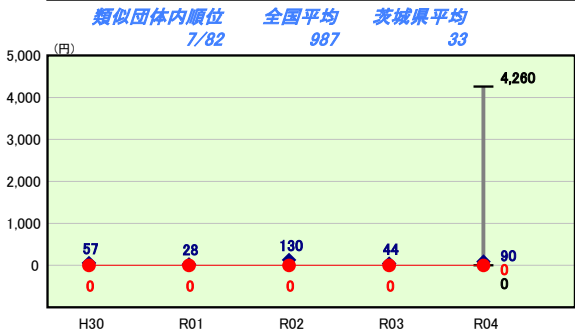
災害復旧費



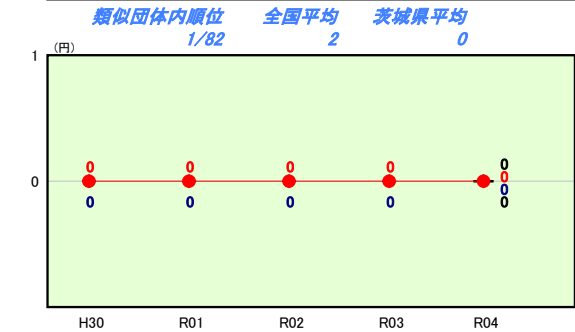
公債費



諸支出金



前年度繰上充用金



目的別歳出の分析欄

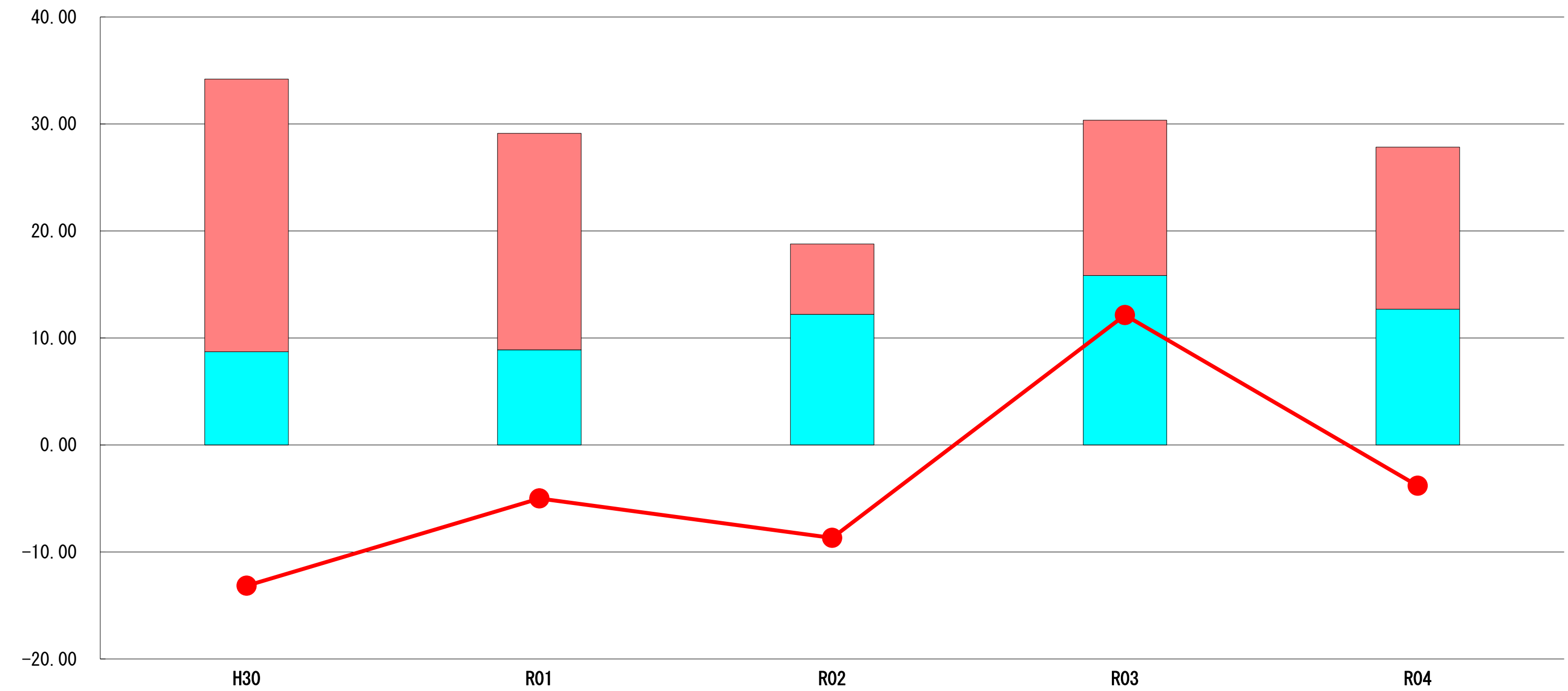
前年度と比較すると、総務費は18,759円減少した。主な要因は新型コロナウイルスワクチン接種対策費の減少によるものである。民生費は前年度から、8621円増加しており、新型コロナウイルスに関する事業の減少によるものである。土木費は前年度から8,621円増加しており、主な要因は道路新設改良費の増加に伴うものである。災害復旧費は19,273円減少し、主な要因は東日本大震災を起因とする河川の復旧工事が終了したためである。各年度、事業の内容や規模により金額の増減はあるが、その他、特別会計への繰出金も大きな割合を占めており一般会計だけではなく市全体として歳出管理に努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

茨城県潮来市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高		25.49	20.24	6.58	14.52	15.15
実質収支額		8.71	8.89	12.21	15.83	12.69
実質単年度収支		▲ 13.16	▲ 5.00	▲ 8.69	12.14	▲ 3.82

分析欄

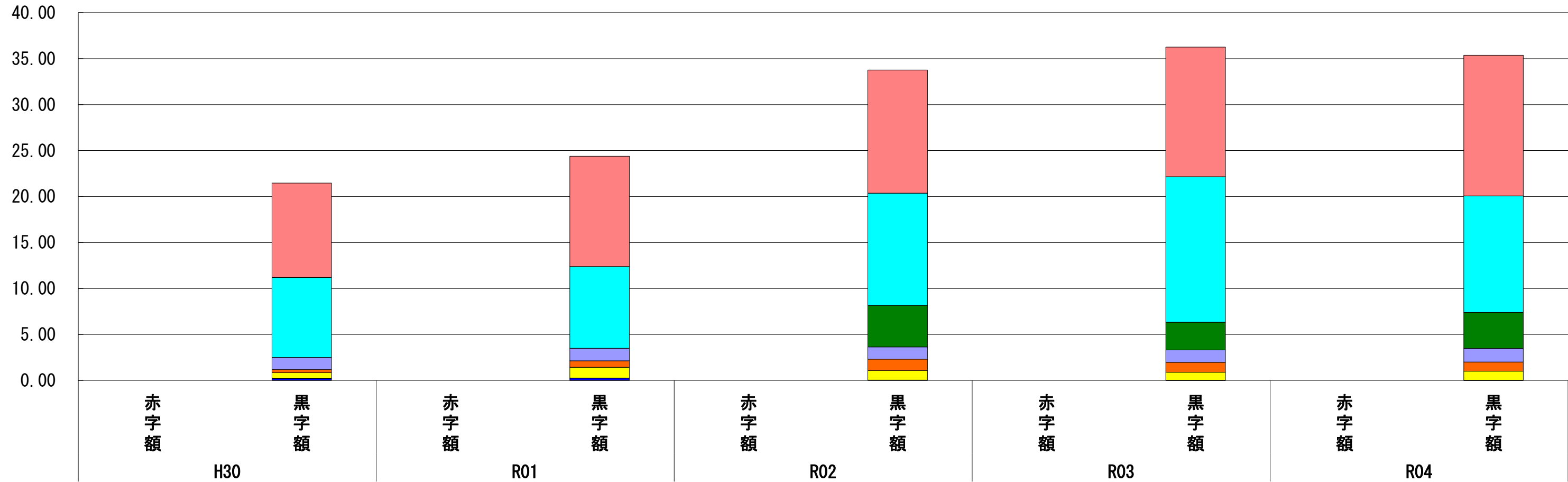
令和4年度の財政調整基金残高は、令和3年度と比較して大きな増減はなく推移した。一般会計の実質単年度収支においては平成23年度以降継続して増加傾向にあったが、災害復旧復興予算関連の事業が終了したことなどにより、昨年度比較して3.14%減少した。今後も義務的経費の増加や、それに伴う財政調整基金の減少が見込まれるため財政の適正化に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

茨城県潮来市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
潮来市水道事業会計		10.27	12.00	13.39	14.10	15.30
一般会計		8.70	8.89	12.21	15.83	12.68
潮来市下水道事業会計		-	-	4.51	3.02	3.92
潮来市工業用水道事業会計		1.30	1.35	1.33	1.34	1.46
潮来市国民健康保険特別会計		0.36	0.71	1.23	1.08	1.00
潮来市介護保険特別会計		0.60	1.16	1.05	0.87	0.99
潮来市後期高齢者医療特別会計		0.03	0.03	0.04	0.02	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.21	0.24	-	-	-

分析欄

平成30年度から令和4年度にかけて、一般会計や各特別会計において、赤字額や資金不足は生じておらず連結においても赤字額は生じていない。また、令和2年度より潮来市下水道事業特別会計と潮来市農業集落排水事業特別会計が一本化し潮来市下水道事業会計に移行した。連結実質赤字比率に関して、平成30年度から令和4年度は全会計黒字で推移しているが、過去において国民健康保険特別会計が、平成23年度から平成24年度、2年連続して赤字を計上し、一般会計からの財源対策繰入金により、赤字を解消した経緯もある。また一般会計においては、令和3年度と比較して標準財政規模は減少しており今後も交際費の抑制と人件費の削減といった対策をしていき、各会計においても財政の健全化に努めていく必要がある。

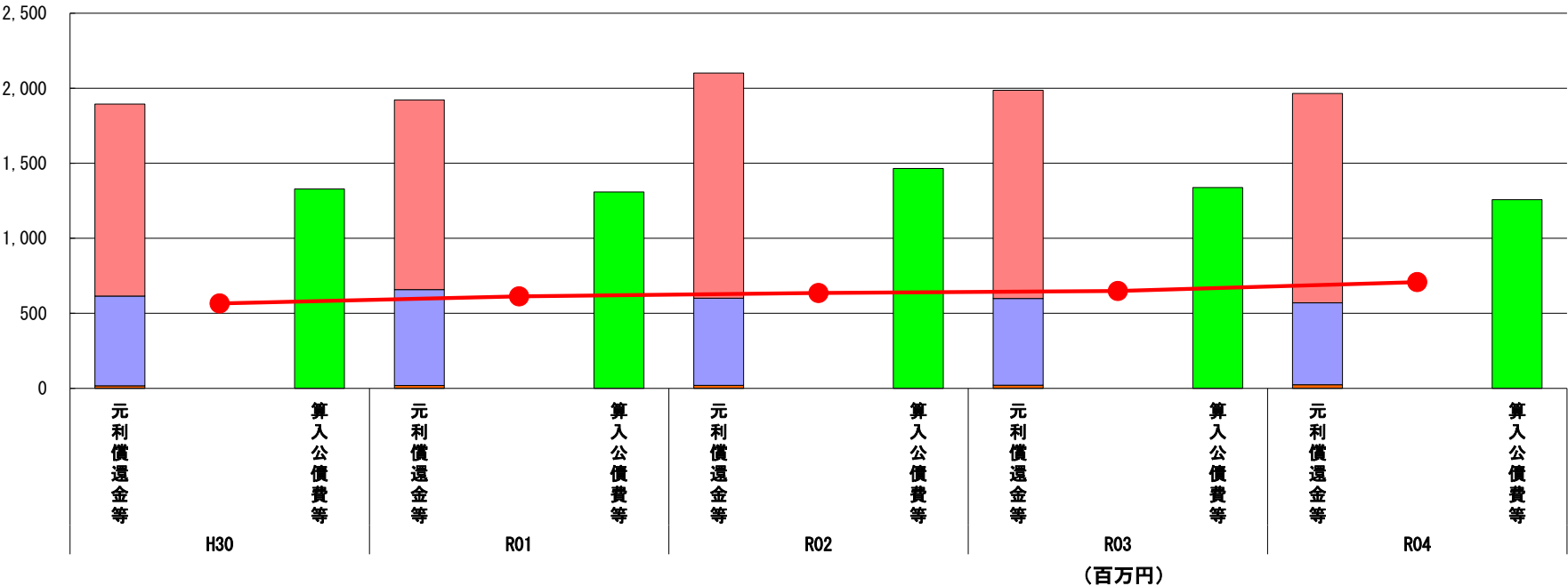
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

茨城県潮来市

（百万円）



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,280	1,264	1,500	1,388	1,395
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		598	639	581	578	546
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		17	19	20	21	24
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,329	1,309	1,465	1,338	1,257
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		566	613	636	649	708

分析欄

令和元年度まで元利償還金は減少傾向であったが、令和2年度に一時増額。令和3年度では、合併特例債の一括償還を行ったため減少している。元利償還金については近年、地方債の新規発行額を元利償還金額以内に作る等、公債費の抑制を行っている。公営企業債の元利償還金に対する繰入金については増加傾向にあったが、令和2年度から潮来市下水道事業特別会計と潮来市農業集落排水事業特別会計が一括化し公営企業会計に移行したため減少している。算入公債費等に関しては前述の合併特例債の償還により一時増加したが減少傾向

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金 積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

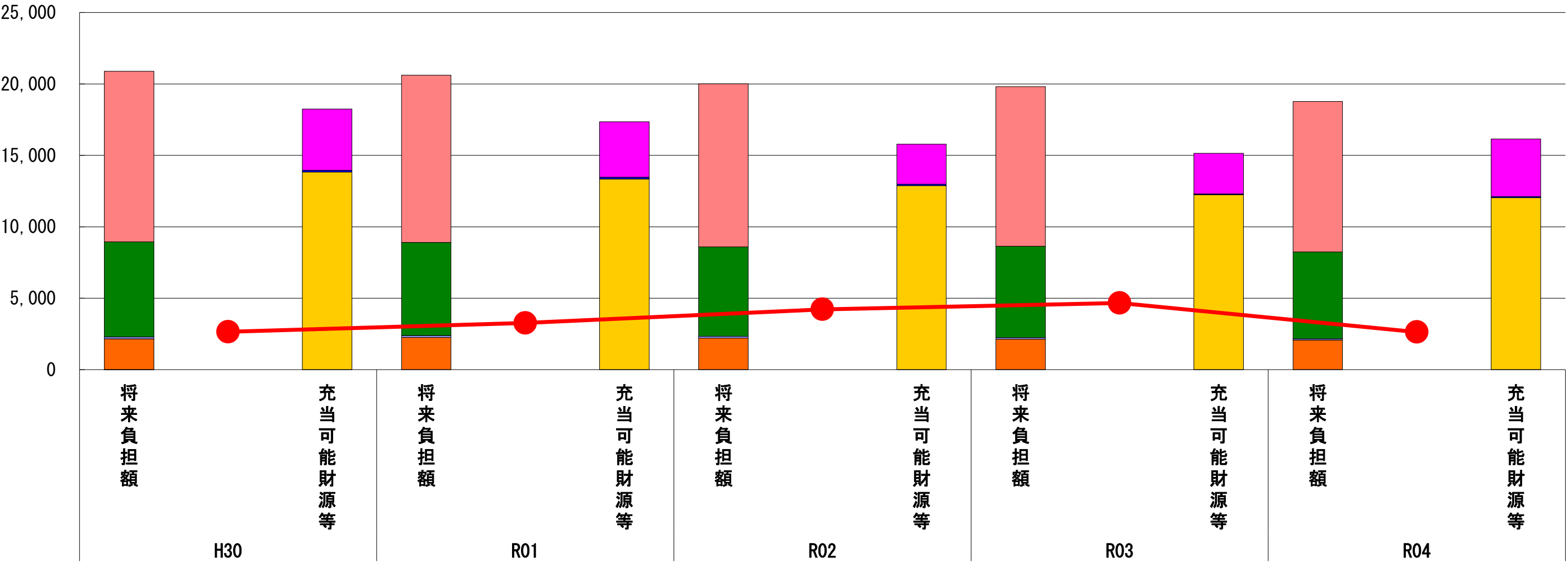
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

茨城県潮来市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		11,939	11,711	11,410	11,172	10,538
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		6,664	6,517	6,260	6,391	6,074
	組合等負担等見込額		137	133	120	115	91
	退職手当負担見込額		2,147	2,252	2,213	2,131	2,075
	設立法人等の負債額等負担見込額		3	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		4,292	3,882	2,797	2,843	4,040
	充当可能特定歳入		116	122	98	62	74
(A) - (B)	基準財政需要額算入見込額		13,833	13,346	12,889	12,239	12,034
	将来負担比率の分子		2,649	3,264	4,220	4,664	2,630

分析欄

将来負担額に関しては、起債の抑制と合併特例債の借入限度額に近づいたことによる借入額の減少、平成18年度に借入を行った合併特例債の償還終了により一般会計における地方債残高が減少した。

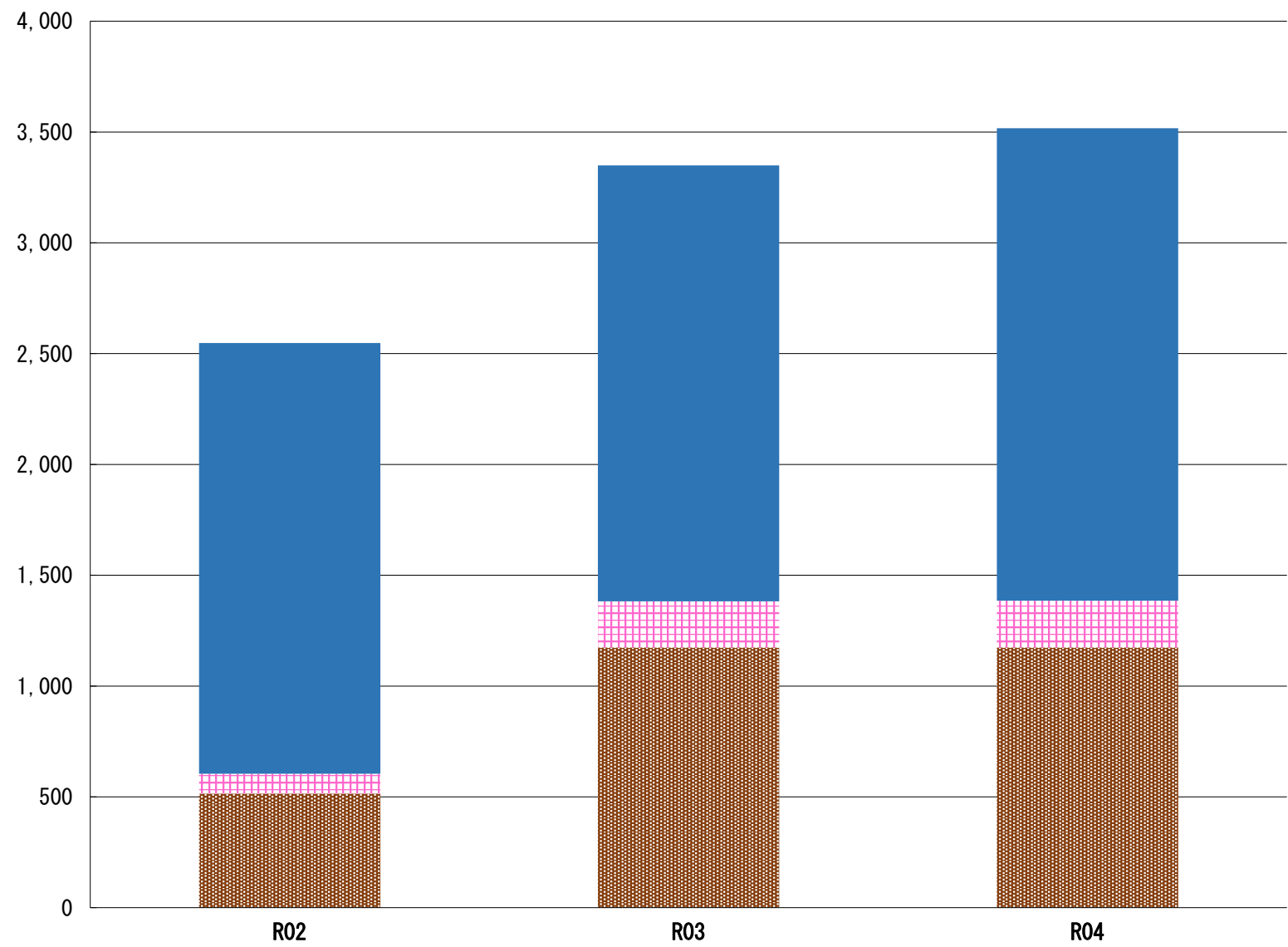
充当可能特定歳入に関しては、ふるさと応援基金へ113百万円の積立と一般廃棄物処理施設整備基金へ110百万円の積立により充当可能基金が増加した。

しかし、基準財政需要額算入見込額は年々減少しており、今後上昇する見込みもないことから施策の厳選や事務作業の見直し等により、財政の健全化に努める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



		（百万円）		
区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		515	1,174	1,174
減債基金		89	208	211
其他特定目的基金	一般廃棄物処理施設整備基金	325	435	545
	地域振興基金	547	499	461
	庁舎建設基金	409	405	405
	ふるさと創生基金	219	202	197
	公共施設整備基金	93	84	184
	基金残高合計	2,549	3,349	3,516

令和4年度

茨城県潮来市

基金全体

（増減理由）

主な積み立てとして、減債基金へおよそ3百万円、一般廃棄物処理施設整備基金に110百万円の積立を行った。主な取り崩しとして、ふるさと応援基金から5百万円の取り崩し、地域振興基金から38百万円を取り崩したことにより全体としては、167百万円の増額となった。

（今後の方針）

毎年度の財源不足を補うために財政調整基金も減少してることが予想され、各種目的基金の使途を検討し活用していくことが必要と思われる。

財政調整基金

（増減理由）

（今後の方針）

財政調整基金は、市の標準財政規模の2割程度を目途に積立を行う。取り崩しについては、極端に財政調整基金に依存することのない予算編成を行う。

減債基金

（増減理由）

臨時財政対策債償還基金費の積立を行ったため

（今後の方針）

今後の地方債の一括償還に備え、積立を行っていく。

其他特定目的基金

（基金の使途）

一般廃棄物処理施設整備基金：一般廃棄物処理施設整備のための財源
地域振興基金：潮来市の地域振興を図るための財源

（増減理由）

一般廃棄物処理施設整備基金：一般廃棄物処理施設の整備のための積立により増加した。
地域振興基金：地域振興に係る事業のため一般会計に基金繰入れを行ったため減少

（今後の方針）

一般廃棄物処理施設整備基金：一般廃棄物処理施設の老朽化により、今後も整備などの費用が増えると考えられるため、それらに充てていく予定である。
地域振興基金：地域振興に係る経費に充てていく予定である。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

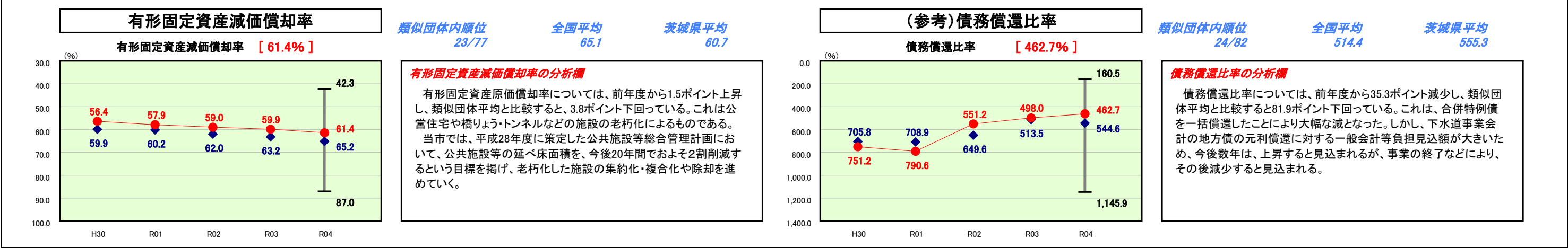
令和4年度

茨城県潮来市

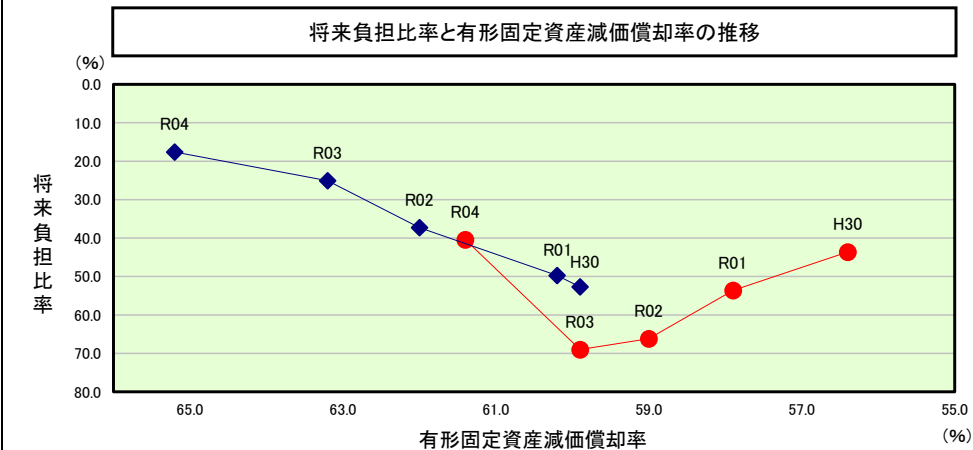
人	26,890	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,506	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	71.40	km ²	実質公債費比率	10.1	%
歳入総額	14,811,289	千円	将来負担比率	40.4	%
歳出総額	13,783,106	千円	市町村類型	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2	
実質収支	983,293	千円	(年度毎)	R03 I-2 R04 I-2	
標準財政規模	7,748,983	千円			
地方債現在高	10,537,879	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



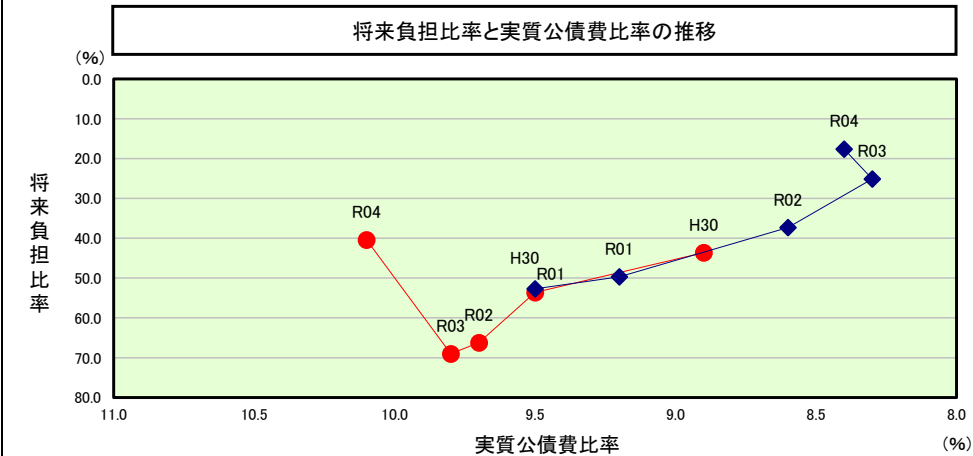
分析欄

将来負担比率は類似団体と比べて22.8ポイント高いが、前年度と比較して28.6ポイント低くなっている。これは地方債の現在高の減、充当可能基金の増によるものである。有形固定資産減価償却率については、類似団体と比べると3.8ポイント下回っており、前年度から1.5ポイント上昇している。施設の老朽化により今後も上昇することが見込まれる。今後は、将来負担比率に注視しながら公共施設等総合計画に基づき老朽化対策に取り組んでいく。

(参考)

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	43.6	53.6	66.2	69.0	40.4
	有形固定資産減価償却率	56.4	57.9	59.0	59.9	61.4
類似団体内平均値	将来負担比率	52.7	49.7	37.3	25.1	17.6
	有形固定資産減価償却率	59.9	60.2	62.0	63.2	65.2

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率と実質公債費比率については、類似団体と比べてやや高い水準にある。将来負担比率については、増加傾向にあったが、R4については地方債の現在高の減、充当可能基金の増により減少した。実質公債費比率については、東日本大震災全国緊急防災施策等償償還費や合併特例債償還費等に係る基準財政需要額の減により、平成30年度と比較して上昇傾向にある。今後数年は、地方債等現在高及び償還額の状況から上昇することが見込まれるが、その後、公営企業債の現在高の減少により下降すると見込まれる。各指標の推移を注視し、健全な財政運営が行えるよう努める。

(参考)

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	43.6	53.6	66.2	69.0	40.4
	実質公債費比率	8.9	9.5	9.7	9.8	10.1
類似団体内平均値	将来負担比率	52.7	49.7	37.3	25.1	17.6
	実質公債費比率	9.5	9.2	8.6	8.3	8.4

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和4年度

茨城県潮来市

人口	26,890人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	26,506人(R5.1.1現在)	実質公債費比率	-%
面積	71.40km ²	将来負担比率	10.1%
歳入総額	14,811,289千円	市町村類型(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2 R03 I-2 R04 I-2
歳出総額	13,783,106千円		
実質収支	983,293千円		
標準財政規模	7,748,983千円		
地方債現在高	10,537,879千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、公営住宅、橋りょう・トンネルである。一方、特に低くなっている施設は、学校施設である。公営住宅については、当市は11施設を保有しており、そのうち10施設が築30年以上経過し、老朽化が進行している。そのうち、1施設は令和5年度に解体を行う。今後は、「長期修繕計画」の策定を行い、公共施設等総合管理計画との整合性をとりながら、老朽化の程度や利用状況等を考慮したうえで除却を行う等、計画的な維持管理と効率的な施設更新を推進していく。橋りょう・トンネルについては、各所老朽化が進行しており、順番に長寿命化対策を行っている。学校施設については、小・中学校あわせて9校保有しており、9校中4校は築30年以上経過した施設であるが、その他5校中3校は、平成11年・19年・23年にそれぞれ建て替えを行っており、類似団体と比較し低い値となった要因であると考えられる。令和元年度まで有形固定資産減価償却率が高い状態であった、認定こども園・幼稚園・保育所については、3施設を1施設に統合したことにより減少した。今後は平成27年3月に策定された「子ども・子育て支援事業計画」に沿って地域ごとのニーズを把握しながら、適切に保育サービスを提供できるように努める。また、道路については、一人当たりの道路延長が類似団体の中でも比較的長い。当市は、類似団体の中でも人口が少ないが、人口密度が高く、区画整理等も行っていることから、道路整備距離が伸びたと考えられる。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

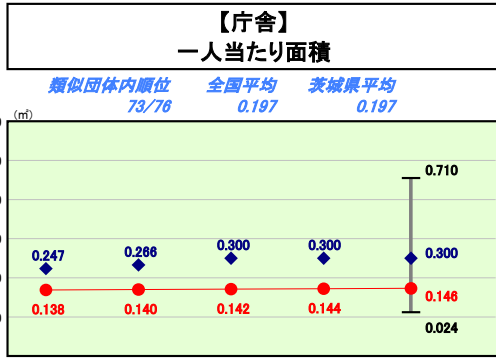
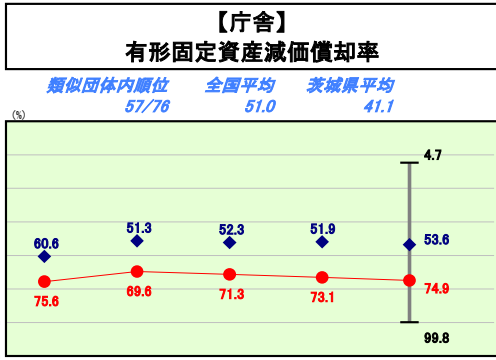
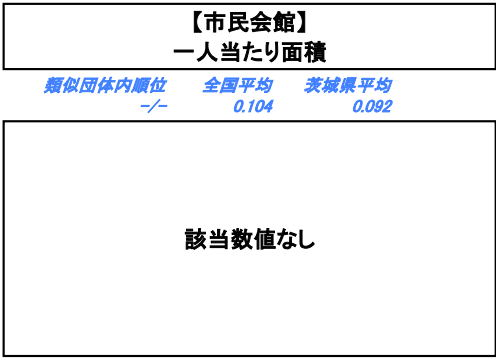
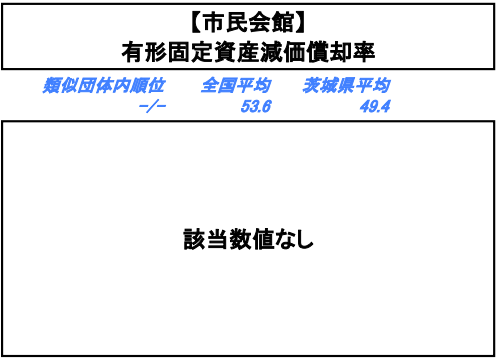
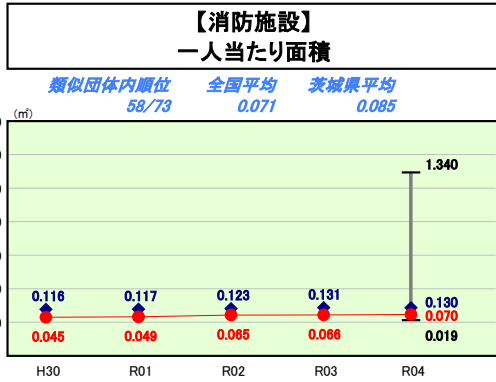
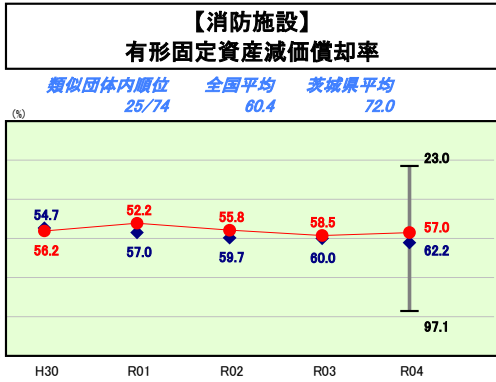
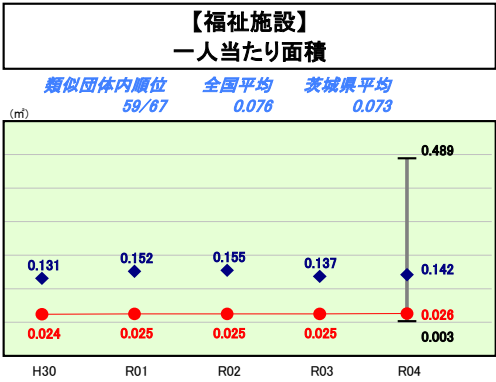
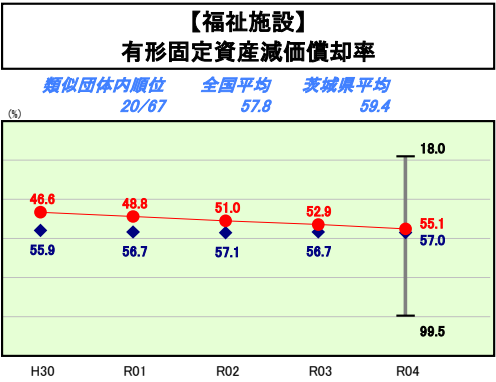
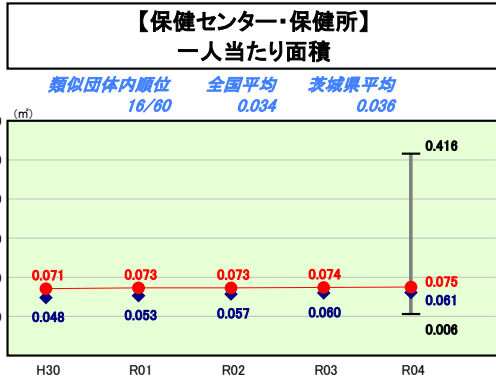
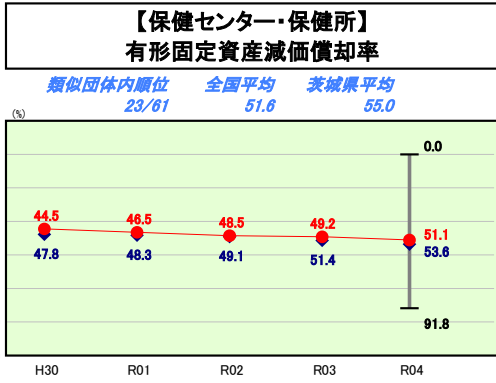
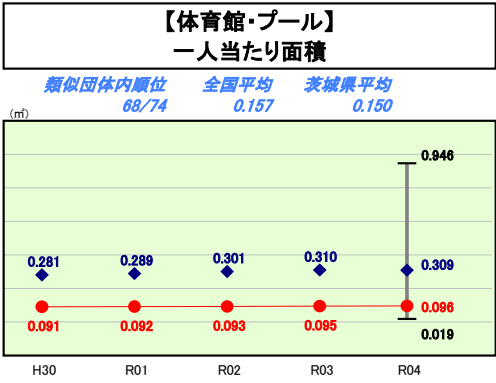
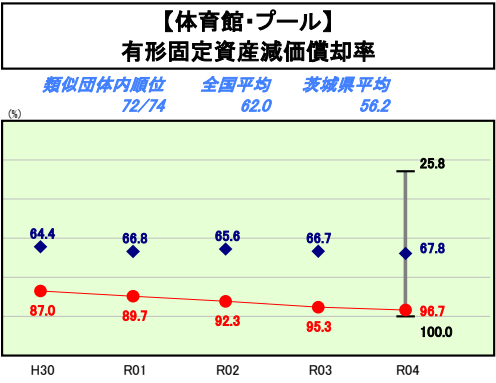
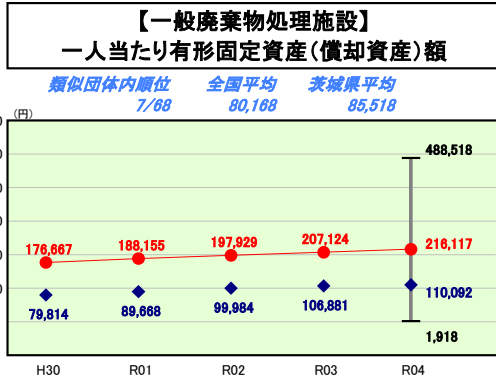
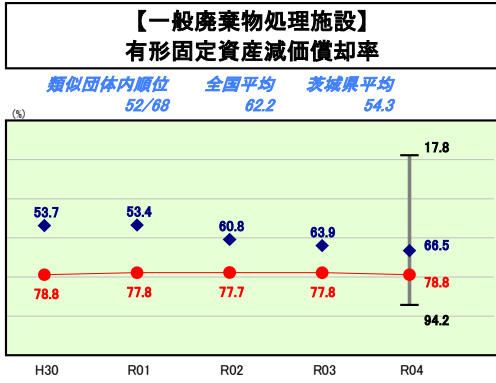
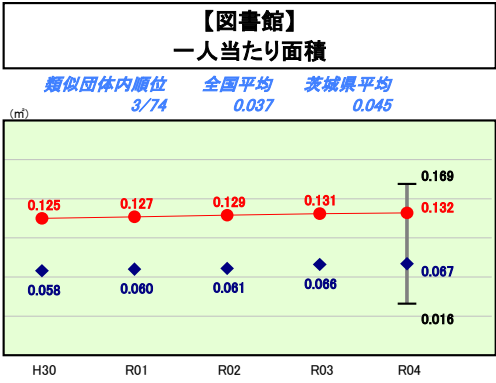
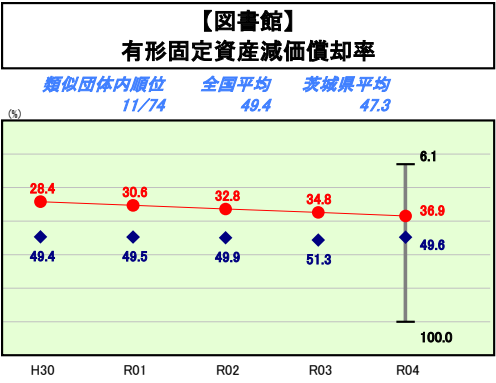
令和4年度

茨城県潮来市

人口	26,890人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	26,506人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	71.40km ²	実質公債費比率	10.1%
歳入総額	14,811,289千円	将来負担比率	40.4%
歳出総額	13,783,106千円	市町村類型	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2
実質収支	983,293千円	(年度毎)	R03 I-2 R04 I-2
標準財政規模	7,748,983千円		
地方債現在高	10,537,879千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、体育館・プール、一般廃棄物処理施設、庁舎である。一方で、特に低くなっている施設は、図書館である。体育館・プールについては、築30年以上経過している施設もあり、老朽化が進行している。市民の健康増進に資するためにも、適切な維持管理に努め、ニーズや利用状況を考慮しながら、統合や除却も併せて検討していく。一般廃棄物処理施設については、クリーンセンターは築30年以上経過し、老朽化が進行している。一人当たり有形固定資産額を見てみると、類似団体の中でも高い数値となっており、老朽化の影響等も含め、施設の維持管理に多額の費用を要しながら市内のごみ処理を維持している状況である。日常の運転管理と適切な定期点検を行い、管理に努める。図書館については、市内に1施設設置している。建物は、旧小学校の建物を増改築し図書館として活用している。そのため一人当たりの図書館面積を類似団体と比較した場合、類似団体の中でも大きい数値となっていると考えられる。建設は、平成17年に行われ、現在は有形固定資産減価償却率も低い水準にあるが、屋根部分の錆や損傷等、劣化がみられることから、適切な維持管理が求められる。